



2019年5月14日

各位

会社名 京極運輸商事株式会社
代表者名 取締役社長 玉川 寿
(コード番号 9073)
問合せ先 常務取締役 新井 富雄
(TEL 03-5825-7143)

京極運輸商事中期経営計画(単体)の策定に関するお知らせ

弊社は、2015年度から社内の体制強化を目的に組織の再編や制度改革を進めてまいりました。この再編や改革は2018年度を以って終了し、新たに次の段階に移行する必要があるとの判断から、今般2019年度から2022年度までの4ヶ年である「京極運輸商事中期経営計画」(以下、「本中期経営計画」といいます。)を策定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 「本中期経営計画」策定の背景

- 1) 主要荷主の経営統合による事業環境や国内需要の低迷による物流環境が加速度的に変化していること
- 2) 労働人口の減少による雇用情勢や法律の改正による労働環境の変化が予測されること
- 3) 弊社の社内組織の再編や制度改革が終了し、新経営計画を実行する体制が整ったこと

これらの背景を踏まえ、従来の計画設計を改め、新たな経営計画のもと早急に経営基盤の強化に取り組むべきとの判断から、「本中期経営計画」を策定することといたしました。

2. 弊社の経営ビジョン

- 1) 創立120年を越える歴史ある京極運輸商事において、先人の築き上げた経営資源を継承しつつ、競争力のある会社づくり、且つ業界の範となるような高い志(こころざし)を持った会社に生まれ変わる。
- 2) 「会社を永久に存続させる」、「働き甲斐のある愛すべき職場を実現する」を社員全員の目標とする。

これら経営ビジョンのもと、本中期経営計画の達成に向けて、最大限のパフォーマンス(機能)が発揮できる環境を整えます。

また、本中期経営計画にて財務体質の強化を図り、将来の成長戦略のための投資に繋がります。

3. 「本中期経営計画」の概要

1) ヒューマンパフォーマンス

① Change (変革)

従来のやり方に囚われず、日常業務を日々改善する意欲と創造力の向上を目指します。

② Confidence (信頼)

お客様や株主様、社員やその家族など会社を取り巻く全ての関係者を尊重する社風の構築を目指します。

③ Compliance (法令遵守)

社会的規範を遵守し、企業倫理向上のための努力を惜しまない精神を育みます。

この「3つのC」をスローガンに企業風土の変革、個人スピリットの醸成に努め、社員のパフォーマンスの最大化を図ります。

2) 成長パフォーマンス

① 営業力の強化

新規顧客の獲得や既存顧客の新規取扱い品の拡充など、活動を通して提案型営業の強化を図ります。

② 労務管理の徹底

労務管理のシステム化と新勤務形態の導入を検討し、職場の環境改善と合理化に取り組みます。

③ 業務コストの削減

新基幹業務システムの開発・導入を契機に抜本的な業務改革を断行します。

営業力の強化による継続的な売上げの向上、および本支店・事業所の業務の効率化による経費の削減を実現し、弊社の収益構造の改善を推し進めます。

3) 投資パフォーマンス

① 基幹業務システム投資

30年間使用した基幹業務システムの刷新を図るため、2020年度末までに開発を完了し、その開発費用として197百万円の投資を予定しております。

また、新システム導入後の業務コストの削減は、4年間で累計▲48百万円のシナジー効果を見込んでおります。

		開発期間(予定)	稼働時期(予定)
Step 1	給与・経理・容器システム	2018年8月～2019年6月	2019年7月以降
Step 2	運輸・車両管理システム	2019年4月～2020年3月	2020年4月以降
Step 3	港運・倉庫システム	2020年4月～2021年3月	2021年4月以降

② 人材投資

運転職の増員計画については、2024年4月から施行される長時間労働の上限規制「年間960時間」を遵守する人員体制を2022年度末までに実現します。また、これに併せて賃金体系の見直しや有給休暇取得制度の改正を検討します。

事務職マネジャーや運転・技能職の職長班長などの中間管理職に対しては、人材育成の強化を目的に、外部講師を活用した研修を定期的実施いたします。

③ 車 両 投 資

老朽化した車両やタンクの代替投資、エンジン付車両の減車を目的としたタンク載せ替え式積載車両への投資などを行い、中長期的な視点に立った車両コストの平準化を図ります。

本中期経営計画での4年間の累計投資金額は、1,296百万円を計画しております。

本中期経営計画の4ヶ年は、事業4部門(輸送・倉庫・港運・容器)の維持・継続のための投資や外部環境の変化で将来生じるリスクを回避するための投資など必要最小限の投資に限定します。

4. 数 値 目 標

1) 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
売上高	6,169百万円	6,283百万円	6,398百万円	6,531百万円	6,641百万円
営業利益	90百万円	112百万円	134百万円	134百万円	135百万円
経常利益	117百万円	135百万円	156百万円	156百万円	157百万円
当期純利益	80百万円	88百万円	101百万円	101百万円	102百万円

*継続的な営業努力(新規顧客の獲得・新規取扱い品の拡充・取引条件の改善)と業務の効率化等により、本中期経営計画の4ヶ年で毎年1億円以上の増収の継続と当期純利益1億円超の業績レベルの達成を目指します。

2) セグメント別売上計画

① 貨物自動車運送事業部門

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
売上計画	3,028百万円	3,140百万円	3,206百万円	3,284百万円	3,345百万円

② 倉庫業部門

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
売上計画	437百万円	452百万円	454百万円	462百万円	469百万円

③ 港湾運送・通関業部門

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
売上計画	398百万円	399百万円	411百万円	416百万円	420百万円

④ 容器販売部門

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
売上計画	2,306百万円	2,292百万円	2,327百万円	2,369百万円	2,407百万円

3) 主要経営指標(推定)

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画	2022年度計画
売上高 経常利益率	1.9%	2.2%	2.4%	2.4%	2.4%
売上高 当期純利益率	1.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.5%
有利子負債比率 (D/Eレシオ)	61.5%	59.8%	56.7%	49.9%	43.8%
自己資本比率	42.1%	43.0%	45.0%	46.2%	47.4%

*有利子負債比率(D/Eレシオ)は、有利子負債÷推定純資産で算出しています。

4) 自己資本利益率(ROE)目標

本中期経営計画最終年度(2022年度) 達成目標 3.5%以上

*本中期経営計画にて競争力ある企業体質や健全な財務体質の強化を図り、将来的にはROE 5%以上の企業価値を目指します。

5. 株主還元・利益配分について

弊社は、業績を向上させることにより企業価値を高め、株主様への還元、利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。弊社の株主還元・利益配分の方針は次のとおりです。

- 1) 配当については安定かつ継続配当を基本とし、中期の経営見通し、財務状況、経済情勢等を勘案して決定し、株主総会にお諮りをさせていただきます。
- 2) 自己株式の取得については、その時々々の経済情勢や弊社財務状況を総合的に判断し、弾力的に実施してまいります。
- 3) 内部留保については、中長期的な視点から財務の健全性を担保しつつ、将来の成長分野への投資に活用いたします。

6. ガバナンス(企業統治)について

弊社は、総合物流企業として社会的責任と公共的使命を認識し、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営課題として位置付け、その強化に取り組んでいます。

特に、2016年4月に実施した社内会議の改革で、会議内容、開催日程および各会議との連携等を大幅に見直し、ガバナンスの強化を図ってまいりました。

1) 運営体制

公式な定例会議としては8月の休会を除き、幹部会(2回/月)、常務会(1回/月)、取締役会および監査役会(1回/月)、経営会議(1回/3ヶ月)、営業会議(各部門・1回/月)を開催し、それぞれの会議内容や役割を明確化し、連携体制を深めております。また、コンプライアンス関連やリスク管理についても、各会議において関連な議論を展開しております。

2) 監視体制

① 社内

弊社取締役会において、毎回独立した社外取締役1名および社外監査役2名(うち1名が独立)が出席し、会議内容を透明化することで、取締役の業務執行に対する監視体制を強化しております。また、社長直轄の内部監査室が年間計画に基づき、常勤監査役と協同で本社や各支店の業務監査および会計監査を実施し、その結果を弊社社内で共有しております。

② 子会社(3社)・関連会社(1社)

子会社・関連会社に対し、弊社役員および社員を社外取締役や社外監査役として派遣し、出席する取締役会の審議内容を弊社社内で共有しております。また、年2回の子会社との情報交換会を実施することで、情報の共有化や連携を深めております。

3) 今後の方針

コーポレートガバナンス・コードでは独立社外取締役の複数性を提唱していますが、東京証券取引所上場規程では、独立役員は少なくとも1名以上確保するよう努めるとされています。

弊社は、現体制でガバナンスが十分機能していることから、独立役員の複数性が義務化される時点で、取締役会における任意の委員会や監査等委員会の設置を検討する方針です。

以上

本資料で掲載する戦略・目標・計画および将来予測は、本資料の公表日現在において、弊社が入手し得る情報に基づく前提および将来の予測等を基礎として独自に判断したものであり、現実には様々なリスクや不確定要素が内在しております。そのため、実際の業績やその他の結果等は、様々な要因により本資料に掲載された予想数値を大きく乖離する可能性があります。

*本中期経営計画の内容は、弊社ホームページ <http://www.kyogoku.co.jp/kaisyagaiyou/zaimu/index.html> にも掲載しております。